



平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 葉口 明宏 TEL 0797(32)8591
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,085	3.7	2,362	9.7	2,534	3.7	1,863	4.1
28年3月期	17,438	3.5	2,152	6.9	2,443	4.4	1,789	6.4

（注）包括利益 29年3月期 1,831百万円（17.6%） 28年3月期 1,557百万円（△19.6%）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年3月期	58	95	58	61	6.9	7.1	7.1	13.1		
28年3月期	56	12	55	81	6.8	7.0	7.0	12.3		

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
29年3月期	36,385		27,585		75.0	75.0	864	66
28年3月期	35,346		27,062		75.9	75.9	843	34

（参考）自己資本 29年3月期 27,305百万円 28年3月期 26,819百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	2,651		△841		146		5,464	
28年3月期	2,201		△980		△1,314		3,523	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
28年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00	700	39.2	2.8
29年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00	696	37.3	2.6
30年3月期(予想)	-	11.00	-	11.00	22.00		35.3	

（注）28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,300	20.7	1,840	34.2	1,840	35.0	1,340	31.1	42	43
通期	19,800	9.5	2,640	11.8	2,650	4.6	1,970	5.7	62	38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	32,421,577株	28年3月期	32,421,577株
29年3月期	842,362株	28年3月期	620,044株
29年3月期	31,604,488株	28年3月期	31,887,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,794	3.9	2,265	10.4	2,442	4.1	1,870	7.7
28年3月期	17,128	3.6	2,052	3.4	2,347	4.3	1,736	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.19	58.84
28年3月期	54.46	54.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,977	27,399	75.4	858.80
28年3月期	34,924	26,855	76.2	836.87

(参考) 自己資本 29年3月期 27,120百万円 28年3月期 26,613百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
研究開発項目	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における医薬品業界は、医療費抑制政策が進展するなか後発医薬品の使用促進と医療ニーズの多様化が進み、一方で承認審査の厳格化や開発費の高騰により新薬創出に向けた事業環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は2015年に策定した5カ年中期経営計画『飛躍』の実現のため、特長を持った主力製品群の販売促進、独自の先進技術による新薬開発とライセンス事業の強化を実施してまいりました。

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」は薬価引下げのなか売上高を伸長させ、また遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤（腎性貧血治療薬）「エポエチンアルファBS注JCR」および昨年2月に発売した再生医療等製品「テムセル®HS注」は、ともに期初計画の売上高を上回りました。

研究開発面におきましては、第Ⅲ相臨床試験のステージにある持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチンアルファ）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）ならびに第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験のステージにあるファブリー病の治療酵素（アガルシダーゼベータ）製剤のバイオ後続品（開発番号：JR-051）の臨床開発が予定どおり順調に推移しております。

また、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用した画期的な新薬であるハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）の臨床試験を本年3月に開始いたしました。さらに、「J-Brain Cargo®」を利用した新薬の第2弾としてポンペ病治療酵素製剤（開発番号：JR-162）の開発に着手いたしました。細胞医療分野では、昨年4月に竣工したセルプロセッシングセンターにおいて新たな再生医療等製品の開発を進めております。

こうした事業活動の結果、当期の当社グループ売上高は180億85百万円（前期比6億46百万円増）となりました。利益面におきましても、積極的な研究開発活動により研究開発費は40億71百万円（前年同期比7億23百万円増）となりましたが、営業利益は23億62百万円（前期比2億9百万円増）、経常利益は25億34百万円（前期比91百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億63百万円（前期比73百万円増）となり、いずれも前期を上回り、前期に引き続き過去最高の業績を達成することができました。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品事業					
グロウジェクト	10,222	58.6	10,682	59.1	460
エポエチンアルファBS	3,638	20.9	3,702	20.5	63
尿由来製品	1,161	6.7	1,145	6.3	△16
テムセル	118	0.7	688	3.8	569
契約金収入	723	4.1	1,283	7.1	560
その他	1,175	6.7	175	1.0	△1,000
医療用/研究用機器事業	398	2.3	407	2.2	9
合計	17,438	100.0	18,085	100.0	646

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (平成29年3月期)	次期見通し (平成30年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	18,085	19,800	1,714	+9.5%
営業利益(百万円)	2,362	2,640	277	+11.8%
経常利益(百万円)	2,534	2,650	115	+4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,863	1,970	106	+5.7%

(売上高)

「グロウジェクト®」の販売について当期に引き続き順調な伸長を見込むとともに、「エポエチンアルファBS注JCR」につきましても堅調な推移を予想しています。また、「テムセル®HS注」につきましても更なる売上拡大を見込んでおり、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」などの当社独自技術のライセンスにも積極的に取り組むことにより、当社グループ全体で当期比9.5%増の198億円を見込んでおります。

(利益)

研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開してまいります。売上高増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は26億40百万円(当期比11.8%増)、経常利益は26億50百万円(当期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億70百万円(当期比5.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は363億85百万円(前連結会計年度末比10億38百万円増)、負債合計は87億99百万円(前連結会計年度末比5億15百万円増)、純資産合計は275億85百万円(前連結会計年度末比5億23百万円増)となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方で現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億48百万円増加して203億15百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少して160億69百万円となりました。

流動負債は未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億60百万円減少して47億6百万円となりました。固定負債は、リース債務が減少した一方で長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億75百万円増加して40億92百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加して275億85百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少して75.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加して54億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億51百万円(前連結会計年度比4億49百万円の収入増)となりました。これは主に、法人税等の支払額11億26百万円、たな卸資産の増加額4億2百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額24億92百万円、減価償却費の計上額14億47百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億41百万円(前連結会計年度比1億39百万円の支出減)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入4億51百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出15億50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億46百万円(前連結会計年度比14億60百万円の収入増)となりました。これは主に、自己株式の純増額7億43百万円、配当金の支払額6億99百万円があった一方で、長期借入金の借入による収入20億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	74.7%	73.0%	76.6%	75.9%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	253.8%	225.1%	235.1%	230.5%	214.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	0.9年	3.6年	1.5年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0倍	105.1倍	13.2倍	67.7倍	91.96倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成29年5月10日開催の取締役会におきまして、当期の業績は売上高、利益共に過去最高を達成したことから、期末配当金を当初予想から2円増配し、1株当たり12円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えまして、通期の配当金は1株につき22円となります。

また、次期（平成30年3月期）の配当につきましては、1株当たり22円（中間配当金11円、期末配当金11円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,605	5,509,484
受取手形及び売掛金	5,384,377	5,434,868
有価証券	1,926,989	300,340
商品及び製品	1,582,482	1,757,183
仕掛品	1,135,086	1,591,011
原材料及び貯蔵品	4,625,293	4,389,536
繰延税金資産	609,996	390,014
その他	1,153,404	942,734
流動資産合計	18,366,235	20,315,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,544,593	4,938,188
機械装置及び運搬具（純額）	1,189,175	1,204,135
土地	3,882,338	3,882,338
リース資産（純額）	755,985	605,543
建設仮勘定	396,177	31,148
その他（純額）	676,718	726,375
有形固定資産合計	11,444,988	11,387,729
無形固定資産	83,996	67,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247,640	3,587,572
退職給付に係る資産	280,955	276,230
その他	945,893	773,626
貸倒引当金	△22,915	△22,915
投資その他の資産合計	5,451,573	4,614,515
固定資産合計	16,980,559	16,069,860
資産合計	35,346,794	36,385,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,372	700,285
短期借入金	1,760,280	1,493,600
リース債務	225,072	230,154
未払法人税等	764,170	69,580
賞与引当金	481,266	525,488
役員賞与引当金	76,520	73,820
その他	1,976,367	1,614,023
流動負債合計	6,067,049	4,706,951
固定負債		
長期借入金	646,800	2,713,200
リース債務	561,529	401,911
債務保証損失引当金	358,519	337,945
退職給付に係る負債	566,341	582,538
その他	83,813	56,629
固定負債合計	2,217,003	4,092,224
負債合計	8,284,052	8,799,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,961,049	10,964,676
利益剰余金	6,930,146	8,149,279
自己株式	△781,615	△1,486,686
株主資本合計	26,171,447	26,689,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,933	569,641
為替換算調整勘定	205,840	149,691
退職給付に係る調整累計額	△145,560	△103,042
その他の包括利益累計額合計	648,213	616,290
新株予約権	242,323	279,573
非支配株主持分	757	857
純資産合計	27,062,741	27,585,858
負債純資産合計	35,346,794	36,385,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
売上高		17,438,377		18,085,035
売上原価		6,459,424		5,731,719
売上総利益		10,978,952		12,353,315
販売費及び一般管理費		8,826,182		9,991,312
営業利益		2,152,770		2,362,003
営業外収益				
受取利息		27,075		16,613
受取配当金		23,307		20,682
為替差益		11,799		46,834
有価証券償還益		162,335		65,504
補助金収入		98,224		29,056
その他		25,542		57,740
営業外収益合計		348,284		236,432
営業外費用				
支払利息		32,668		28,989
自己株式取得費用		737		16,846
その他		24,577		18,262
営業外費用合計		57,983		64,098
経常利益		2,443,071		2,534,336
特別利益				
債務保証損失引当金戻入額		16,401		20,574
特別利益合計		16,401		20,574
特別損失				
関係会社特別退職金		—		59,058
固定資産処分損		212		3,064
特別損失合計		212		62,122
税金等調整前当期純利益		2,459,259		2,492,788
法人税、住民税及び事業税		851,770		393,851
法人税等調整額		△182,109		235,666
法人税等合計		669,661		629,517
当期純利益		1,789,597		1,863,270
非支配株主に帰属する当期純利益		123		99
親会社株主に帰属する当期純利益		1,789,474		1,863,170

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
当期純利益		1,789,597		1,863,270
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△144,956		△18,292
繰延ヘッジ損益		△11,077		—
為替換算調整勘定		△30,088		△56,149
退職給付に係る調整額		△46,197		42,518
その他の包括利益合計		△232,319		△31,922
包括利益		1,557,278		1,831,347
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,557,155		1,831,248
非支配株主に係る包括利益		123		99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△571,078	25,220,767
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△571,078	25,220,767
当期変動額					
剰余金の配当			△639,804		△639,804
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789,474		1,789,474
自己株式の取得				△224,295	△224,295
自己株式の処分		11,547		13,758	25,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,547	1,149,670	△210,537	950,680
当期末残高	9,061,866	10,961,049	6,930,146	△781,615	26,171,447

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	732,890	11,077	235,928	△99,363	880,533	162,956	634	26,264,892
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	732,890	11,077	235,928	△99,363	880,533	162,956	634	26,264,892
当期変動額								
剰余金の配当								△639,804
親会社株主に帰属する当期純利益								1,789,474
自己株式の取得								△224,295
自己株式の処分								25,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,956	△11,077	△30,088	△46,197	△232,319	79,366	123	△152,830
当期変動額合計	△144,956	△11,077	△30,088	△46,197	△232,319	79,366	123	797,849
当期末残高	587,933	—	205,840	△145,560	648,213	242,323	757	27,062,741

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,961,049	6,930,146	△781,615	26,171,447
会計方針の変更による累積的影響額			55,397		55,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,961,049	6,985,544	△781,615	26,226,845
当期変動額					
剰余金の配当			△699,435		△699,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863,170		1,863,170
自己株式の取得				△776,982	△776,982
自己株式の処分		3,626		71,911	75,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3,626	1,163,735	△705,070	462,291
当期末残高	9,061,866	10,964,676	8,149,279	△1,486,686	26,689,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	587,933	－	205,840	△145,560	648,213	242,323	757	27,062,741
会計方針の変更による累積的影響額								55,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,933	－	205,840	△145,560	648,213	242,323	757	27,118,139
当期変動額								
剰余金の配当								△699,435
親会社株主に帰属する当期純利益								1,863,170
自己株式の取得								△776,982
自己株式の処分								75,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,292		△56,149	42,518	△31,922	37,250	99	5,427
当期変動額合計	△18,292	－	△56,149	42,518	△31,922	37,250	99	467,719
当期末残高	569,641	－	149,691	△103,042	616,290	279,573	857	27,585,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,459,259	2,492,788
減価償却費	1,407,655	1,447,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,714	44,221
株式報酬費用	85,590	79,352
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,401	△20,574
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160,639	65,390
有価証券償還損益 (△は益)	△162,335	△65,504
受取利息及び受取配当金	△50,382	△37,296
支払利息	32,668	28,989
為替差損益 (△は益)	110	△31,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,842	△50,490
未収入金の増減額 (△は増加)	△106,864	△324,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△947,050	△402,918
預け金の増減額 (△は増加)	△775,490	778,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,364	△83,086
未払金の増減額 (△は減少)	△53,185	313,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	324,352	△354,178
前受金の増減額 (△は減少)	△35,505	△174,514
長期前受金の増減額 (△は減少)	△180,000	—
その他	78,610	67,882
小計	2,381,907	3,773,613
利息及び配当金の受取額	57,613	33,355
利息の支払額	△32,529	△28,831
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205,244	△1,126,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201,746	2,651,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,182,940	284,352
有形固定資産の取得による支出	△1,413,936	△1,550,607
投資有価証券の取得による支出	△724,401	△42,769
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,371	451,974
その他	△36,573	15,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,599	△841,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△759,460	△550,280
リース債務の返済による支出	△209,318	△210,594
自己株式の純増減額 (△は増加)	△205,214	△743,545
配当金の支払額	△640,032	△699,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314,024	146,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,149	△15,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,027	1,941,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,303	3,523,276
現金及び現金同等物の期末残高	3,523,276	5,464,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

JCRインターナショナル・エスエー

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法(ただし、加工原料及び補助材料は総平均法)

貯蔵品 主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

- ② 無形固定資産
 - (イ) リース資産以外の無形固定資産
 - 定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
 - (ロ) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
 - 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ その他
 - 当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - 為替予約取引および金利スワップ取引
 - ヘッジ対象
 - 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下
「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処
理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従って
おり、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場
合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との
差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞ
れ55,397千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更
に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4
月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微
であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役
役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているもの
であります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属
性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セ
グメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療
用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事
項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグ
メント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,040,023	398,353	17,438,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,709	39,709
計	17,040,023	438,062	17,478,086
セグメント利益	2,138,827	12,201	2,151,029
セグメント資産	28,610,618	386,546	28,997,165
その他の項目			
減価償却費（注）	1,364,494	45,581	1,410,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	1,237,854	—	1,237,854

（注） 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,677,235	407,799	18,085,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69,793	69,793
計	17,677,235	477,593	18,154,828
セグメント利益	2,332,958	29,846	2,362,804
セグメント資産	31,958,005	394,115	32,352,121
その他の項目			
減価償却費（注）	1,415,849	33,525	1,449,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	1,409,472	—	1,409,472

（注） 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,478,086	18,154,828
セグメント間取引消去	△39,709	△69,793
連結財務諸表の売上高	17,438,377	18,085,035

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,151,029	2,362,804
セグメント間取引消去	1,741	△801
連結財務諸表の営業利益	2,152,770	2,362,003

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,997,165	32,352,121
全社資産（注）	6,349,629	4,032,913
連結財務諸表の資産合計	35,346,794	36,385,034

（注） 全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,410,075	1,449,374	△2,420	△1,836	1,407,655	1,447,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加	1,237,854	1,412,109	△679	△2,637	1,237,175	1,409,472

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	843.34	864.66
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	27,062,741	27,585,858
普通株式に係る純資産額 (千円)	26,819,661	27,305,427
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	242,323	279,573
非支配株主持分	757	857
普通株式の発行済株式数 (株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数 (株)	620,044	842,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	31,801,533	31,579,215

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	56.12	58.95
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,789,474	1,863,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,789,474	1,863,170
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,887,073	31,604,488
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	55.81	58.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	179,430	185,328
普通株式増加数 (株)	179,430	185,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株であります。

4. その他

研究開発項目

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第 I / II 相 試験	不妊治療	あすか製薬㈱へ導出
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	臨床 第 II / III 相 試験	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 グラクソ・スミスクライングループ と共同開発
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 グラクソ・スミスクライングループ と共同開発
J R - 1 3 1 (遺伝子組換えダルベポエチン)	臨床 第 III 相試験	腎性貧血	キッセイ薬品工業㈱と共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロンダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 糖鎖コントロール技術 「J-GlycoM®」採用
J R - 1 4 1 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	臨床 第 I / II 相 試験	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 血液脳関門通過技術 「J-Brain Cargo®」採用
J R - 1 4 2 (持続型遺伝子組換え成長ホルモン)	前臨床	成長障害	持続型成長ホルモン製剤 CHO細胞高発現技術 「J-MIG System®」採用
J R - 1 6 2 (J-Brain Cargo®適用遺伝子組換え酸性 α-グルコシダーゼ)	前臨床	ポンペ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」適応